

# 経営が安定し利益と元気が出るホットレター(平成30年(2018年)版)

【1月号(第13号)】

## 1. 最近のニュースや話題から徒然に

### □今年が明治150年!

今年のNHK大河ドラマは維新の立役者である西郷隆盛を描いた「西郷どん(せごどん)」です。今年が西暦2018年ですが、ず〜と150年前に遡ると1868年となります。そう、1868年は約260年続いた江戸幕府が倒れ、明治新政府が登場した年なのです。

今年の正月元旦の分厚い新聞を見渡したところ、**明治150年**という文字を探すことができませんでした。明治は欧米列強による植民地化から逃れる為に、富国強兵を旗印に日本国民誰もが一致団結して国造りに励んだ時代でした。その余波が大正、昭和前半まで続いたことで明治という年代にある種のネガティブな印象を持たれる人も多いのではないのでしょうか。

昨年12月に台湾へ行ってきました。台湾は親日国ということで、少し年代の下がった人は流暢な日本語を語ります。そして、1945年までの50年の日本統治下で当時の日本人が行ったことを話してくれました。びっくりしたのは、台北市のある公園で神社の鳥居を見たこと。説明文は漢字と日本語で書かれていて、「何故ここに鳥居があるのか」を説明しており、善政を敷いた総督の遺徳が偲べれます。

話しが少し横道にずれてしまいましたが、私は「**温故知新**」という言葉に注目したいのです。

「**故(ふる)きを温(たず)ねて新(あらた)しきを知る**」。猪突猛進ではありませんが、前だけを見て進んでいくとどこかで壁にぶつかります。解決には自助努力しかないのですが、さてさて自分の能力は知れたもの。何か解決策はないかと、過去の自分が辿ってきた道程を振り返ってみる。また、自分ではないが他者の言動などを理性的に眺めてみる。そのようなことをしていくと、ふと「あつ!」という様に壁を乗り越える策(閃き!)が天から降ってくるものです。

『歴史から学ぶ』『成功事例ではなく失敗事例の方が学習効果が高い』などなど、『故(ふる)きを温(たず)ねて・・・』を連想させる格言等は沢山あるものです。

『同じ轍は踏まない』と思っても「また同じ失敗をしてしまった」。古い**経験の礎の上に今がある**と感じた今年の元旦です。

## 2. 継続的な繁栄(継承)を目指して

### ☑同じものが2つあるはずがない!

私の知人が1月にある会社に入社しました。会社と雇用関係が生じると会社は労働基準法の規定に基づく労働条件通知書(又は労働契約書)を従業員へ渡す義務が生じます。この会社はこの通知書を入社日に2通出していました。知人は?。話しを聞いた私も「何故2通あるの」。

2通とも日付が入っていませんでした。記載内容を見ると、どうやら試用期間中のものと正式採用された後のものようでした。しかし、「賃金は試用期間中の方が高い」という逆転現象も発生しています。

TVドラマではありませんが、真実は1つしかありません。会社が知人にどのような説明をしたのか分かりませんが、相手が「?」を連発するような対応は不信感を募らせるだけです。この会社はブラック企業では!?

従業員をお客様に置換してみましよう。「**二枚舌を使つての接遇や対応はどこかで綻びが生じます**。『相手の目線から自分の言動を診る』ことを前提にすれば、伝える情報は「1つしかない」という事が分かってきます。ややもすると、曖昧な対応を取り勝ちになりそうなビジネスの世界。注意をしたいものです。

## 3. お役立ち瓦版~本のご紹介~

『お坊さんに学ぶ長生きの練習』(藤原東演著)年末に読みました。男性の平均寿命は80歳、しかし健康年齢は70歳強。この差10年間は病持ちで又は誰かの支えなくして日常生活をできない心苦しい時間を過ごすらしいのです。ピンコロリは歳を取った者の願望!です。

著者曰く、坊さんは古来から長生きをし、無くなる直前まで普通の生活をしてきた人が多いとやら。**その秘訣は「呼・食・心・生・経」の5つにある**とのこと。**呼**は呼吸で特にしっかり吐くことが大事です。**食**は腹八分ではなく、七分か六分位が良さそう。**心**は怒りなどの感情を上手にコントロール。**生**は規則正しい生活で特に睡眠は重要です。**経**は正にお経を唱える。ただし、この主旨は同じ文字(お経)を「**声を出す**」という仕草が良いという事です。これだったら、不信人の私でもできそうです。

## 1. 最近のニュースや話題から徒然に

この1週間、日本と世界の経済の動きでの注目は“米国ニューヨーク株式の暴落”と“日本円の急騰”ではないかと思えます。

2月14日に内閣府が発表した平成29年10～12月四半期のGDP成長率は、実質で0.1%（名目では△0.0%）となり、8期連続でプラス成長を遂げたとのこと。この事実が吹き飛ばされるような大事件ではないでしょうか。

ちょっと前に「日経平均株価が24,000円台を26年振りに回復」と報道されたのに、それが今では21,000円前後の攻防です。12%強の下落では、証券関係者のみならず、上場企業経営者の心中は穏やかではないはずです。

一方の為替相場の動きも注目です。年初には112円前後の動きだったのが、現在では107円を中心とした売り買いとなっています。5%弱の円高です。各国の購買力平価による円の実力は100円程度ですので、107円でも「円は安い」と判断されかねません。

これ以上に円高が進んでいけば、輸出主導型企業の業績は悪化するでしょう。上場企業の7割が増益という記事も最近目にしましたが、増益幅も縮小するかもしれません。

但し多少の救いを求めるのなら、1990年代以降、企業の海外投資が進んだことからGDP成長率に占める外需の依存度が低くなっていることでしょうか。前述の8期連続増プラス成長においても、外需が△の期間もあったようです。今後も**GDPが成長し続けていくには内需が安定的に拡大していくことが必須の条件**です。

少しただらと綴ってきましたが、**GDPの安定的成長は日本の将来を占う重要な事案である**ことを認識しておく必要があります。少子高齢化が進み、日本全体の活力維持が困難になりつつある中、GDPから得られる所得分配（税金+家計収入+企業利益等）の額が多くなれば、地域社会維持の為の資金的裏づけも得られます。

**何故、政界や経済界、マスコミ、有識者達はこの株式市場や為替相場の異変に対し、処方箋等をアナウンスしないのでしょうか。**大いに疑問が残ります。日本の今年、そして未来への不安が増幅しています。平昌オリンピックでの日本選手の活躍だけに踊らされてはダメなのです。

## 2. 継続的な繁栄（継栄）を目指して

京都市に本社がある日本電産(株)は永守重信社長を率いる産業用モーターのトップメーカーです。永守社長の著作の1つ“情熱・熱意・執念の経営”では「できないの言葉厳禁、徹底的にできるまでやり続けることを強引に主張するモーレツ型の企業経営」を語っています。

逸話は沢山あります。受注したモーターの仕様書を見て技術者が「できません」。永守社長は「できるを100回言え」。100回言った後でも技術者は「できません」。「ではもう100回だ」と繰り返す中で、技術者は「何かやれそうな気になってきました」。「ではやってみろ」。永守社長はこうして創業40年で年商1兆2千億円の企業に育てたのです。

その永守社長が今、「残業をゼロにする」と檄を飛ばしているとのこと。時間外労働も暇なかった過去を捨て、時間外労働禁止へと大きく舵をとりました。既に50%は達成しているらしいです。それでもG年商3兆円の旗は降ろしていません。**「仕事の中身、質、集中力を研ぎ澄ます」ことで、時短と生産性向上を同時に達成**しつつあるのです。

## 3. 平昌オリンピックでの日本選手の活躍

昨日(2/14)の日本人選手の成績。「凄いな〜」。スピードスケートの女子選手(小平と高木)も「やった〜」ではありますが、注目はノルディック複合の渡部選手とスノーボードの平野選手の活躍です。

両選手とも前回大会と同じ銀メダル。更に、金メダルも前回と同じ選手だったとのこと。4年前の悔しさを胸に秘めて、この4年間どんな努力を重ねてきたのかスポーツ音痴の私には分かりません。NHKニュースでは小平選手とコーチとの“二人三脚の戦い”を報じていました。根性論ではなく、科学的に課題を抉り出す。そして練習計画を練り上げ、コツコツと地道に練習を続けていく。**強執念!がなければ成し遂げることができない**でしょう。

2大会連続の銀メダル。渡部と平野の両選手の偉業を称えると共に、**4年間も努力を積み重ねてきたことに驚嘆と賞賛を送りたい**と思います。君達のメダルは「限りなく金色に輝く銀メダルだよ」と声をかけてあげたいですね。

## 1. 最近のニュースや話題から徒然に

3月9日付日本経済新聞に「韓国、最低賃金引上げ」というコラムに目が留まりました。このコラムの大筋は次のとおりです。

- ①韓国で大手CVSが無人CVSの実験を開始
- ②クレジットカードで入店し、カード決済ができ簡単で問題はなさそう
- ③何故、CVSで無人化の実験が進んできたか
- ④マクドナルド等FFでもお客がタッチパネルを操作し注文・決済、従業員は作り渡しだけ

とまあ、このような記事が書かれているのですが、ここからが本題です。文政権の韓国では、過去5年間の最低賃金引上げ率(7.4%)を上回る16.4%の引上げを30年1月に実施したというのです。(余談;日本では3月14日に大手企業が一斉に3%超の賃上げを組合へ回答)

引上げ後の時給は7,530ウォン(円貨換算で約753円)、文政権下で1万ウォンまで最低賃金を引き上げようというのですから驚きです。

ここ数年、日本でも最低賃金が大幅に上げられ、安倍政権は全国平均で1000円を目指しているとのこと。東京周辺の賃金が高い為に全国平均では1000円ですが、各県の最低賃金は800円以上になることは確実な情勢です。

従軍慰安婦問題でもしかり、いやいや韓国は過激ですね。一挙に16.4%UPとなれば、日本では全国津々浦々から大反対!の大合唱が起こります。今年の賃金引上げの予想率も3%未満という予想が大勢です。コラムは引き続き

- ⑤人件費の高騰対策として、人員を削減し無人化を推し進めよう
- ⑥そうでなければ、CVS業界では経営者や店長が過重労働で倒れかねない

とCVS本部は考えたようです。これは当然でしょう。現に16.4%の最賃UP後の韓国の雇用関連指標は従前と変わっていないとコラムは書き綴っています。

韓国は極端すぎます。政権も保守と革新では真逆のようで、最悪なのは前政権の大統領や幹部を逮捕すると言う強権まで発動するしまつ。

日本には**中道という第三の道を探る智慧**があります。**厳しい経営状態でも労使の知恵をドッと出して経営を安定**させていきたいものです。**知恵出しの努力に上限はない**のです。

## 2. 継続的な繁栄(継承)を目指して

3月から協会けんぽの保険料が改定されました。大分県では前年の10.17%から10.26%へ増率改定です。全国順位は3位という悪い料率です。ちなみに最低は新潟県の9.63%だとか。標準月額報酬200,000円だと、新潟県とは1,260円(年間15,120円)も「余分に健康保険料を支払っている」こととなります(労使折半なので実際はこの金額の1/2の負担)。

大分県庁では「健康寿命日本一を目指します」と主張しています。しかし、最近の調査では健康寿命もまた全国順位を下げたとのこと。県の担当者は「実年齢は前年とほぼ同じで・・・」と苦しい弁明に終始しています。

**会社の健康寿命と言えば、「しっかりと利益を稼ぐパワー」ということ**でしょうか。この稼ぐ力が衰えれば「歩くのもやっ」との状態に。これは自転車操業に近づいてきたということか。「寝たつきり状態に」では倒産間近という知らせです。

**会社も健康寿命を意識したいものです。利益率、稼ぐ力を上げていきたい**ものです。

## 3. 「仕事」と「志事」

「仕事」と「志事」。共に発音は「しごと」。志事という単語が読んでいたある本に出てきました。著者は志事の定義付けを事細かくしていましたが、説明が長くなりますので本稿では言及しません。あしからず……。なお、私の解釈を少々。

**仕事は「事に仕える」ことであり、受身的な受止め方**ができそうです。最近働くということに意義を感じない人も増えているようですが、これは「**自発的、自律的に事に当たっていない**」からではないでしょうか。

もう1つの**志事は「事を行うに際して、まずは志(こころざし)がある**」ということ。**自発的であり、能動的であり、自律的であり、「しごとの成果」に対する期待値が明確**になっています。働くことに喜びを感じることも間違いなし!

「仕事」と「志事」。似て非なるもの。2つの「しごと」について、私はそのように理解しました。

## 1. 最近のニュースや話題から徒然に

私は仕事上多くの経営者と話す機会が多いのですが、異口同音に言うのは「今の国会はどうなっているのか」ということです。森友、加計、文科省、財務省、防衛省等など「問題」「疑惑」「〇〇隠し」の言葉が連日飛び交うしまつ。昔日、「経済一流、政治三流」と言われた時期がありましたが、今の日本は「政治は四流以下だ」と愚痴も言いたくなります。私たちの血税が毎日、つまらない論戦(?)の為に費やされています。このような事態に陥った理由は数多くありそうですが、安倍首相のリーダーシップにも問題がありそうです。

私がお会いする経営者達は毎日が真剣勝負です。「今日は生き伸びることができた。しかし明日はどうなるかは分からない」のです。その為に、**動かせる経営資源をフルに活用して、一つひとつ経営課題を潰している**のです。**永遠のカイゼン努力**なのです。会社の足腰を強くしていく為には、1日たりとも企業体力をつけていく活動を緩めることはできないのです。

なのに国会は・・・。本当にため息が出てきます。1つの疑惑、問題の火の粉が小さくなると、別の箇所新たな火の粉が「ぱっと燃え出す」という始末。日本国を経営する安倍首相は経営者としては失格ではないかと思えます。1つの疑惑、問題に費やす時間・日数が多いほど、その解決に数倍の労力がかかることを中小企業の経営者は知っています。だから、**「問題が発生したからスピード感を持って対処する」**が原理原則なのです。

なお、安倍首相だけが悪いわけではありません。攻める(?)野党のだらしなさ。攻める野党議員はただパフォーマンスに終始。「この顔は以前〇〇事件でマスコミに挙げられていたよな」という面々ばかり。「自分のことを棚に上げてよく言うような」と思うのは私だけでしょうか。**中小企業の経営者は率先垂範です。自ら模範を示さないと社員は付いてきません。だから「寝食忘れて経営に没頭する」のです。**こんなことも出来ないのが今の国会の現状だといわざるを得ません。

**国は中小企業を守ってくれません。自分の城は自分で守っていく決意が今こそ必要なのです。**

## 2. 継続的な繁栄(継承)を目指して

私はITが苦手です。先日もiPadを買って操作を始めたのですが最初からつまずきました。iPadがwi-fi設定を要求するのですが中々できません。結果、今は箱の中に入ったまま。

と言うことで自分の失敗談から始まったのですが、**今世界では現金を使わない決済が急激に増えています。**クレジットカードの他、ICカード、電子マネー、スマホ決済等など**キャッシュレス社会がもう間近に迫**ってきています。中国や韓国では、街の市場や小売店でも現金が使えなくなってきているといえます。その理由の1つに偽札の横行など、自国通貨に対する信頼性の希薄さもあるようです。

日本のキャッシュレス決済率は15%程度とかなり低く、インドよりも低いのが現状です。インバウンド4000万人を目指す日本は否応なしに、キャッシュレス社会を迎えることとなります。**企業サイドでも今から決済手段の見直しに着手することが必要となってきました。**

## 3. 新たな人材を迎えて

今年も多く企業の企業で新たな人材が入社しました。**人材が人財や人割となるように計画的かつ中長期的視野をもって育成**していきたいものです。間違っても、人罪や人災に転落しないように最大限の注意を払って下さい。

さて毎年、日本生産性本部が「今年の新入社員の特徴はこれ」と調査結果を報告しています。これまで「**奇跡の一本松型**」(H24年)や「**消せるボールペン型**」(H27年)など、前年に話題となった社会現象等をもじったネーミングがなされてきたようです。

今年は「**キャラクター捕獲ゲーム型**」だそうですが、ポケモンGOからの発想のようです。スマホで企業情報を収集しながら、レアキャラ(優良企業)を補足。勢い余って危険地帯(ブラック企業)に入ってしまったようにしなければなりません。但しポケモンGOは電池や通信量がかさむらしいのでやり過ぎに注意とのこと。これはワークライフバランスの視点にも留意しなさいという警告です。

**縁あって入社した社員、どのような型に当てはまって行くかは、経営者の社員に対する思い入れの強さによるかも知れません。**

## 1. 最近のニュースや話題から徒然に

### ▶ 少しずつだが値上げの動きが始まった

5月初旬、当職事務所で取っている新聞「日経MJ（日経流通版）」にお知らせが挟まれていました。[日経MJ購読料改定のお願い]というA4一枚の文書です。25年ぶりの改定ですと謳っていますが、私にとっては何年ぶりであろうが値上げであることは確かです。

日本国民としては恥ずかしいことですが、今政治の世界は大混乱に陥っています。「審議拒否と正当性を主張するも18日間もお休みしていた」野党も野党ですが（休んでいた間の給料を戻せ！と言いたいです）、与党も与党。あれもこれもと「日本の政治は三流いや四流と揶揄されそうなのらりくらの発言」に終始。大方の国民は呆れてものも言えないと思います。

しかしこのような状況下でも、財務省は虎視眈々と**2019年10月1日からの消費税率10%**への布石を打っているに違いありません。

そこで賢い経営者は、今からその対応策を真剣に考えているはずですが。仮に今から一年後、客観的に納得のいく理由があったとしても、「これこれの理由があるので値上げさせて戴きます」と言えば、「便乗値上げだ！」と怨嗟の声が巷から上がってくるに違いありません。

値上げするに相当な理由があるとすれば、こうなる前に早いうちから販売価格を引き上げておくことが得策です。日本人の気質として、「その時がこないと・・・」と躊躇する傾向があります。しかし、**正当な理由があるのであれば、批判を恐れず真正面から「値上げをします」と言うべき**です。正論を突きつけられた時の日本人には「直ぐに納得する」風潮もDNAに刷り込まれています。“逃げ”という態度が最も悪く、「火に油を注ぐ」結果となり易いのです。

このような文調で綴ってくると、「清成は値上げ推進論者か」と思われるかも知れません。何の理由や根拠もない値上げは断固として拒否しますが、**会社を繁栄させていく為に必要な資金を得るという意味合い**からすれば、物品販売や役務提供の対価である販売価格の値上げは必要なのです。値上げを我慢して安売りを貫いて会社を倒産させた罪作りの経営者が沢山いるのです。会社を倒産させてはいけません。

会社を未来へと繋げていかないといけないのです。**販売価格を引き上げた為にお客が逃げて行ったら、会社のビジネスモデルが壊れたと反省をしなければなりません。**

**$R=V \div C$  (又は  $P$ )**。この式は何を意味しているのでしょうか。Rはお客の反応、Vはお客が受け取る付加価値、Cはお客が支払うお金、Pは商品・役務の価格です。「**お客が支払った以上の付加価値を会社がお客へ提供しなければならない**」という商売の本質がこの式には込められています。

仮にRが0.5だとすると「馬鹿にするな」と二度とその会社には行かないでしょう。1の時はどうでしょうか。それは「当たり前」であり、満足という状態にはなっていません。「満足した」と言わせるにはRは1.3程度までに近づける必要があります。2を超えると感激して「えっ」と声も出ない状態になっていきます。

販売価格UPはRの引き下げを招きます。従って、**Vの引上げをどのようにして達成していくのかを徹底的に考え抜くことが重要になってきます**。「これだったら納得！」とお客に言わしめる良策を考え出して下さい。

## 2. 大分トリニータはJ1に昇格できるか

こんなタイトルを挙げてみました。大分県民としては必ず昇格をと思っているのですが、今後もこの活躍が最終節まで続くのか不安を持っています。

一般に日本人は「上がまだいる。もっと頑張らねば」と思う一方で、**一番になった途端に目標喪失状態**になってしまいます。そして下を観ると「自分を目指して這い上がってくる人・会社がそこにいる」ことに気がつくのです。こうなると脳みそは不安に駆られ、本来のパワーを出せなくなってしまいます。脳裏に浮かぶのはマイナスなイメージのみ。プラスイメージの発想は1つも湧いてこなくなります。

大分トリニータの監督や選手達に望みたいのはこのような**不安定状態に陥らない**ということ。「絶対にJ1に昇格するぞ！」とモチベートして欲しいものです。今年J1で戦っている長崎も、経営者が元ジャパネットタカタの高田明氏へ交代した途端に会社倒産の危機から脱しJ1へ昇格。**要は心の持ち方です。**

## 1. 6月1日最高裁判決が物語ること

既にご承知のことと思いますが、6月1日に最高裁で企業経営に係る重要な判決が出されました。**正規雇用従業員と非正規雇用従業員との間で、主として賃金格差が是認されるか否か**という判決でした。

現在、非正規雇用従業員は全従業員のうち約4割を占めています。小売業やサービス・飲食業のように8割を超す業種もあります。企業経営にとっては、非正規雇用従業員は質と量の両面から貴重な戦力となっています。

その一方で、有効求人倍率が1.5倍程度と売り手優位となっている労働市場では、「求人をして人も人が集まらない」という事態が深刻化しています。非正規雇用の主力であるアルバイトやパートタイマーも、「あの会社は賃金が安く勤務が厳しいブラック企業だ」と一方的に決め付けて、求人の声に安易に乗ることはなくなってきています。

「時間外労働がない」「休みが多い」「上司からの指示が少なく自由にできる」「会社に行かなくても仕事ができる（テレワーク）」等、「仕事はそんなに甘いものではない」と経営者の声のトーンが高くなるような、働き手の発想や意見がポンポン飛び出してきました。SNSにも直ぐに投稿です。

なお上記に上がっていない賃金は、「就職を決める」「仕事を続ける」為の最重要な意思決定要因である続けることに異論はないと思います。

冒頭の最高裁判決の要旨は次のとおりです。

①**定年後の再雇用による賃金引下げは社会的水準等を鑑みて相当であれば許される**としました。正社員（無期雇用）から嘱託（有期雇用）に転換したことで賃金の引き下げがあったことの妥当性が問われたのです。

②**正社員に支給されている諸手当が契約社員に支給されないのは不合理であるとしました（一部は合理的と判決）。職務の内容等がほぼ同一である場合に手当の格差があれば不合理とされる可能性**が高くなりました。

今回の最高裁判決は、今後の賃金設計に関し重要な方向性を提示することとなりました。備えあれば憂いなしです。この**判決を読み解いた講演会やセミナーの開催があれば、是非出席して知識習得に努めて欲しい**ものです。

## 2. 成人年齢が20歳から18歳へ引き下げ

6月13日に民法改正が成立しました。成人年齢が20歳から18歳に引下げられます。施行は2022年4月1日です。4年先の話ですが、**多少みじも企業経営に影響を与えることになりそう**です。

一般的に成人は1人で法律行為ができます。法律行為とは本人の意思表示により法的効果を得ることです。例えば売買契約がこれにあたります。CVSでおにぎりやジュースを買う行為も法律行為です。この例のように日常家事的な行為の場合、未成年が行っても親権者が取り消すことはできません。

しかし、「多額の借金をする」「数万円の買物をする」「数ヶ月にも及ぶサービス利用契約を結ぶ」等の法律行為は、親権者が取り消すことができる可能性が高いと思われます。

18歳に到達した高校生が「親の同意なく自由に契約ができる」としたら、**精神的に未熟な彼等に忍び寄る悪徳業者**が出てきそうです。

会社が作成し運用している契約書等の書類の見直しが必要になってくるかも知れません。**まずは情報収集から始めましょう**

## 3. 話題本のご紹介

昨年のベストセラー「**未来の年表**」の続編がでました。著者は前作と同様で河合雅司氏。本名は**「未来の年表2」**で、日本経済新聞にも広告がど〜んと出ていましたので既に購入された方もおられるかと思います。

前作は「数年先から数十年先の日本国がこのような姿になっている」という内容でした。政府等刊行の統計情報を読み解いて将来像を私たちの目の前に映し出してくれました。

今回は**「時が過ぎていくなかで、ある家庭がどのような運命を辿っていくのか」**を描き出しています。前作がマクロ的（日本国）、今回作がミクロ的（家庭）と言えるでしょうか。

会社は多くの従業員を抱えており、彼等には扶養家族がいます。従業員が安心して働き続けてもらう為にも、経営者には**「未来のA君の家庭はこんな状況になっているかも！」**という未来予測も必要になってくるかも知れません。

## 1. 米国と中国との貿易戦争の行方は？

トランプ政権が成立して以降、米中間の争いが日本のみならず全世界の経済のかく乱要因となってきました。トランプ大統領は本当に予測がつかません。米国第一主義を掲げ同盟国である日本にも過激な要求(自動車関税25%)を突き付けてきました。

米中間の貿易戦争の発端は7月6日の米国の処置。11月の中間選挙で有利に立とうと、中国からの輸入品に対し340億ドルに対する追加関税を発動したのです。即座に中国は反応。同規模の制裁を課すことにしました。そして7月11日。トランプ大統領は追加の措置として2千億ドル規模の制裁(10%課税)を実施すると発表したのです。

**「目には目を歯には歯を」ではありませんが、報復が更に報復を生むという負の連鎖が始まった**ようです。両国は経済のみならず、人口や軍勢力、科学技術など“超”がつく大国です。自国優先主義で他国を統制しようとするれば、その相手国は反発するのは当然。ましてや“超”大国同士の争いですから、台風到来時の荒波と同じ様に、**周辺国だけでなく全世界はそのとばっちいを食いそう**です。

もし「日本は関係ないのでは」と思っている人がいるとすれば超楽観的過ぎます。2008年(平成20年)のリーマンショックを思い出して下さい。私も当初は「米国と欧州の一部の金融が混乱するかも」と思っていました。しかし直ぐに「現在の国際社会では経済のすそ野、底辺が草木の根のように複雑に張り巡らされている」ことに盲目だったことを思い知らされました。米国で上った火の粉が一举に各国を不況へと突入させてしまいました。

最近の中国は諸外国から部品等を輸入し、加工・組立をして米国などへ輸出しています。その部品等の輸入元で大きな比重を占めているのが日本。家電、スマホ、車などあらゆる製品の、それも中核の部品が日本製品であることが多いのです。**「風が吹けば桶屋が儲かる」の逆発想で、米中経済紛争が長引けば日本経済に黄信号がともい始めます。**

**賢明な経営者は今から「景気が悪くなる」ことを予想して、足腰を強くするよう動き始めています。直ぐに対応策を練り始めましょう。「善は急げ」です。**

## 2. 災害時の緊急連絡網の再確認を

「災難は突然やってくる」と言います。正に北部九州から岡山まで襲った西日本豪雨災害、死者と行方不明者の計が250名近くという空前の大災害となりました。

経済活動に及ぼす被害も甚大です。昨年7月の福岡県朝倉市と日田市を襲って豪雨の傷跡もまだ癒えない中での大水害。今回の水害の復旧、復興への道のりは長く数年にもなりそうな気配です。

さて経営者はこのような災害に遭った(遭いそうな)時は何を思うのでしょうか。**必ず思うのが「社員は大丈夫か」ということ**でしょう。人命は尊い。それも苦楽を共にした社員であればなお更です。「Aは大丈夫か」「Bは〇川の近くに家があったな」とか、社員の身の安全が気になるはずで。

「社長、Aは大丈夫です」と早々に一報が入ってくると嬉しい。**安否情報は「下から上へと流れていく」社内態勢を創っておくべきです。また日頃からの訓練も大切です。**社長は全社員の安否を電話をかけて確かめることはできません。下から情報を流すことで、社長の心は休まってしまうのです。

## 3. 「京セラフィロソフィー」を読む

稲盛和夫。言わずと知れた京セラの創業者で、盛和塾の塾長でもあります。私は入塾していませんが、国内外を問わず多数の経営者が氏の会社経営に対する姿勢・理念を学ぼうとしています。

氏が世に出した多数の著書でも言及されていますが、20代半ばで支援者に押されて京セラを創業。創業後は悪戦苦闘しつつも、製品開発や販路開拓に勤しむ一方で、**社員との意思疎通に全力を**尽くされてこられました。

その氏の経営思想を凝縮した本が「京セラフィロソフィー(サマーク出版)」です。氏の考えが多様、多局面から繰り返し述べられています。特に**「会社は黒字でなければならぬ」という強い信念**に感じ入りました。創業以来、赤字は一度もないそうです。税引後利益も10%以上をとという主張も述べられています。HP掲載の直近業績では税引後利益率は8%以上です。これでも凄い! 黒字経営を維持し続ける秘訣を語っているこの本はお勧めです。

## 1. 日本も急速にキャッシュレス社会へ突入か

全世界では急速にキャッシュレス社会が浸透してきています。その浸透速度は早すぎて、私の老眼では捉えることができません。私だけであれば良いのですが、日本の経済社会がこのキャッシュレスの流れに乗り遅れると、ちょっと前まで日本経済に対する嘲笑の象徴として言われていた「周回遅れの日本」が復活するかも知れません。

さて隣国の中国では90%以上、韓国は90%弱もの決済が既にキャッシュレス化されています。街のちょっとした買い物や飲食でもスマホの画面にあるQRコードを読み取って決済するというのが日常の風景となっているようです。他の先進各国では浸透率40%~60%が大半を占めています。

先日、TVQの「YOUは何しに日本へ？」を観ていたところ、来日したベルギー人が「自国では随分前からカード等のキャッシュレス決済なので、現金の引き出し方が分からない」とぼやいていました。個人の世界では完全にキャッシュレスが主流です。**クレジットカード、電子マネー、プリペイドカード、デビットカード、スマホ決済等々大小問わず商取引の現場で現金(キャッシュ)の収受がなされない場面が多くなってきました。**

「中国は90%以上」と前述しましたが、日本はまだ15%程度です。政府は「2025年に40%達成」と目標を掲げていますが、現金志向の強い日本人。さてどこまでキャッシュレスが浸透するかは未知数です。しかし、**外田に弱く日本**。活況なインバウンド市場で訪日客4千万人も達成しそうではあります。しかし先のベルギー人のように、「現金の使い方が分からない」外国人が増えるのですから、爆買いどころかちょっとした買い物にも不自由する外国人（特に中国人と韓国人）が散見されるようになります。こうなると小さな街の飲食店でもキャッシュレス決済が始まってくるかも知れません。

私が所属する診断士協会では8月1日に**キャッシュレス決済に関し第一人者である高木純氏を東京から招聘し研修会を開催**しました。氏が経営する**NIPPON Tablet**では**無償で貸し出すタブレット端末でキャッシュレス決済もできる**とのこと。関心のある方は宜しければHPで検索をしてみてください。

## 2. 長期金利が緩やかに上昇していくのか？

今日の大分合同新聞（共同通信発）に日本銀行の総資産が549兆円となり日本のGDPを越したという記事が掲載されていました。黒田総裁が5年前に始めた国債や株式購入等の手法を手当たり次第に活用して量的緩和を実施。市中にはお金が余っているにも関わらず物価上昇率2%達成は先の先。

一方で、購入した国債等で日銀の総資産が膨らんでいます。仮に日銀が株式を売却するとなれば株式相場は暴落するかも知れません。金融緩和の出口戦略は極めて難しい局面になっています。

米国発の中国やトルコ、イラン等諸国を対象に混沌とした世界情勢は日本にも徐々にダメージを与えて来ています。何故か「基礎的な経済力は弱いものの他国通貨より安全だ」という理由で円は買われます。米国FRBはトランプ大統領の警告に関心を寄せながらも利上げを続けています。

このような中、**市中の長期金利が上昇の気配**を示しているようです。**都銀や地銀等金融機関の収益性が急速に悪化**しています。このような状況下では、今後は**調達金利の上昇圧力が高まっていく可能性に注意**が必要となってきました。

## 3. 本の紹介

大リーグ“ロサンゼルス・エンゼルス”の大谷翔平。HRを12本放っていますが投手では勝ち星は4勝止まり。ベーブブルースの偉業、10勝10本を今季達成することはできない可能性が高そうです。

この大谷翔平選手は昨季まで北海道日本ハムファイターズに所属していました。この日本ハムの監督が栗山英樹氏。氏は東京学芸大学を卒業し、ヤクルトスワローズで7年間の現役生活を送っています。選手生命を絶たれる怪我に悩まされ、優れた運動能力を持つ他選手を追い越すために猛練習を重ねています。

たった7年の現役生活でコーチ経験もない氏が2011年に日本ハムの監督に就任した後、**リーグ優勝2回・日本一1回**を成し遂げています。**その原点が洗沢栄一の「論語と算盤」にある**というのが**「育てる 栗山英樹「論語と算盤」の教え(宝島社)」**で語られています。大谷翔平や中田翔の育て方等が語られています。**その教本が「論語と算盤」**だということです。

## 1. 生産性向上は最大の経営課題の1つ

日本経済新聞の9月15日の朝刊に掲載されていた記事を掘り起こしてみたいと思います。

「労働生産性、改善続く」とタイトルがついていましたので、少々気になりました。日本の労働生産性は製造業が比較的高く、非製造業それも商業やサービス、飲食業では低位水準にあると従来から言われてきました。記事の末尾にも「(全産業の) 日本の生産性は米国の3分の2にとどまり、(略) OECD35カ国中20位」と指摘しています。



この20位の原因は非製造業の生産性の低さにあります。記事によれば、2017年度の全産業の労働生産性は739万円です。1960年度以降では最高になったとあります。ところで、国際競争力をまだ維持している化学工業は1300万円超、自動車・付属品製造業は1100万円超です。両業界は製造業平均(865万円)よりも50%、27%も高いのです。

その一方で、非製造業は702万円、サービス業は527万円、飲食サービス業は332万円と驚くべき低さです。図は2000年以降の製造業、と非製造業の生産性をグラフで表したのですが、直近の非製造業の動向は製造業とほぼ一致しています。しかし2000年台前半は、製造業は上昇している一方で、非製造業は下降するという真逆のグラフとなっています。非製造業には生産性向上という意識がなかったのか、極めて希薄だったのでしょうか。

これらの事実は何を意味しているのでしょうか。端的には「①製造業は機械化やIT化を強力に押し進めている」が「②非製造業は機械化やIT化が遅れている」ということでしょうか。しかし問題は2つの“化”を進めるのは経営者だという事実です。

ひょっとすると経営者が2つの“化”に躊躇しているのかも知れません。**2つの“化”は人財活用と密接に絡んでいます。今一度、非製造業の経営者は2つ“化”について真剣に悩む必要があるでしょう。**

## 2. 見えないお客様の声をきく

埼玉県戸田市の寝具店「遊眠館ITO」の話です。9月9日の日経MJに掲載されていたレポートを読んで、「お客様(市場・マーケット)の存在に気付くことの大切さ、重要性」について改めて気づかされました。そのレポートの要旨は次の通りです。

この寝具店に嫁いだ伊藤純子さんに長女が誕生。寝具店ですから「長女の寝具は寝心地の良いものを使っていた」とのこと。夜泣きもせず、母娘は心安らかな夜中を過ごしていました。私事で恐縮ですが、我が家の長男も夜泣きもせず、また1歳半でオシメもとれて本当に楽でした。が双子の娘達は正反対。夜泣きに本当に悩まされました。

話は戻って伊藤さんの続きです。伊藤さんにはママ友が沢山できました。ところがそのママ友の悩みは可愛い我が子の夜泣き。ママ友の顔が徐々に暗く成っていくのが伊藤さんにはつらかったようです。どうも、自分の娘とママ友のお子さんとの違いは「寝具にありそうだ」と覗んだ伊藤さんは、ママ友に「赤ちゃんへ寝心地の良い寝具をお勧めした」そうです。その結果は、伊藤さんに勧められて寝具を購入したママ友から「夜泣きから解放された」との声が続出したらしいのです。

そこで、ニッチ市場ではありますが「赤ちゃん和妈妈がぐっすり眠れる寝具店への転換」を周囲に相談。周囲は猛反対するも辛抱強く説得。ベビーカーが入店し易いようにとスロープをつけ、寝具を試せるスペースの設置等のリニューアルを行いました。その結果、30歳から40歳代の赤ちゃんや小さな幼子を連れた客が増え7割を占めるようになりました。離乳食などの育児相談も多いようです。

レポートには「業績は好調」とあります。大型店が林立しアマゾン等ネット比率が上昇してきている中で、商店街等で頑張っている個店には厳しい経営環境です。取り分け、耐久消費財的な寝具の販売は厳しいと推察されます。**売上や利益を提供してくれる市場はあちらこちらに転がっています。それを市場(将来のお客様)として認識できるかは経営者の認知能力の問題です。経営者の皆さんには毎日、「わが社のお客様はどこにいるのだろうか」と考え続ける習慣をもって欲しいものです。**

## 1. ビジネスのネタ (種) はどこにもある!

10月10日付の日経MJに掲載されていた小さな記事からのお話です。記事のタイトルは「ネット炎上 炎で供養」です。補足に「新潟の寺、専用サイトも開設」とあります。「えっ、これってどういうこと?!」と次の頁をめくろうとした私の指が止まってしまいました。

新潟県燕市にあるそのお寺は国上寺と言います。本年10月2日に「炎上供養専用サイト」を開設したというのです。以下は住職の山田光哲さん(51)に取材しネット配信(J-CAST ニュース)されているものから転記しました。

「山田さん自身は、ネットを頻繁に使うというわけではなく、炎上投稿を見ることはあまりないという。ただ、テレビなどで『炎上』関連の話題を目にすることがあり、サイトの開設を思いついた。『知らない人に『あーでもないこーでもない』と言われると落ち込むと思います。(サイトの『供養』ボタンを)クリックするだけで、少しでも気持ちが晴ればなあと思います。仏教に基づく大義に『救済』というものがあります。(炎上して落ち込んでいる人に)誰かが手を差し伸べなければと思っています」。山田さんは、国上寺では『水子供養』や『ペットの葬祭』、他の寺では『下駄供養』など、世の中にはさまざまな『供養』があると話す。『若者離れ対策』、『炎上した人の救済』という理由はもちろんだが、『**炎上供養はまだ誰もしたことないですよ?**』と、これまでにない『供養』をやりたいという思いもあったようだ。」

炎上データはサイト、もしくはメールアドレスから送られたデータはプリントアウトし、撫木(なでぎ)に貼り付けられ、10月7日の「柴燈大護摩(さいとうだいごまく)火渡り大祭」の残り火で焚き上げられたとのこと。期間限定の供養とし来年も行うそうですが、供養料は無料です。

仏教には様々な供養があり、それを起点に思いついた新しい供養。500件以上あったらしい“炎上供養”。その記事とそこから検索して分かったことは、「**誰も気づかないところにこそ、新しいビジネスの種 芽はある**」ということです。経営者の皆さんは、毎日どれだけ**新しいビジネスの種・芽を探す努力**をしていますか?!

## 2. 「象牙の箸」はおそろしい!?

日経新聞10月14日(日)のコラム「遊遊漢字学」に、漢字学者の阿辻哲次氏がこのようなタイトルで面白い文を書いていました。

コラムは古代中国の殷王朝最後の王紂は、あるとき象牙製の箸を作らせたという記事から始まります。紂の叔父の箕子(きし)はこれを聞いて震え上がったというのです。箕子はこう考えたのです。

「象牙の箸を作る」⇒「玉の食器を欲しがると」⇒「象牙箸玉杯となれば珍奇な食材を入れるようになる」⇒「藁ぶき宮殿から豪華な宮殿へと造営する」というように、国家財政の浪費に歯止めがかからなくなる。して酒池肉林三昧にはしり、増税が必要となり、国民の支持を失うだろうと。結果は周の武王に滅ぼされてしまいました。

私は阿辻哲次氏が描いたこのコラムを読んで「さもありません」と思った次第。何かに凝るといのは悪くはありませんが、**会社の資金が社外に無為に流出することは避けなくてはなりません**。経営者はある意味で独裁者です。全て鶴の一声で全てが決まります。**経営トップはお金の使い方に細心の注意を払う必要がある**のです。

## 3. 本の紹介

瀬戸山隆三著、「現場を生かす裏方力 プロ野球フロント日記」、同友館、1,600円(税別)。実は著者は私が在籍した大阪市立大学の準硬式野球部の1年先輩なのです。瀬戸山さんが主将だった時、我が部は18年ぶりの優勝を果たしました。大学時代から強いリーダーシップを発揮していたのです。

商社を目指したもののダイエーに入社した瀬戸山さんは、**偶然の重なりが幾つもあった**後、プロ野球南海の買収の第一線に立つことになる。紆余曲折を経て、世界の王を説得し、1995年のシーズンからフォークスの指揮をとってもらった。

ダイエー、ロッテ、そして最後はオリックスと30年の長きにわたったパリーグ球団の本部長、代表、社長らの要職を歴任してきました。**親会社(オーナー)からの赤字削減要求、奇想天外なアイデアを生かして観客数の大幅増加、千葉県市など行政を動かして地域活性化等々、苦労話一杯**。王監督の帯もついています。ぜひご購入下さい。

## 1. 自販機で弁当注文「宅弁」

10月29日（月）の日経MJにこのタイトルで記事が掲載されていました。「ふむ!？」と思いませんか。自販機の代表的なものは飲料を販売するもの。他に缶詰や肌着（インナー）、書籍、おでん、ガチャポン（カプセルトイ）など変わり種の自販機もあります。日本は自販機王国でもあるのです。

でも、（昼食用の）弁当を自販機で購入となれば、「えっ、そんな自販機ってどこにあるの?」となること確実です。私はこの新聞記事に目を留める前に、テレキュー（TVQ九州放送）の経済番組で放送されているのを観ていました。映像を目にして私も「ほお〜」と声を出してしまいました。

東京都内のある会社の事務所の片隅に、お決まりの自動販売機が陣取っています。ここまでは普通。違いはここからです。自販機の下段の右下に「宅弁」のシールが貼られていて、いつもは商品見本が鎮座している場所に「宅弁」のショーカードが張り付けられています。

午前10時までまた一日20食までと販売条件に限定は付きませんが、700円を投入しボタンを押すと「ドリンク10円引き」と刻印されたコインがぼとりと引き出し口に落ちてくる仕掛けです。

昼食弁当と飲料とのセット、このアイデアを考えたのはサントリー食品です。流石だね〜。**発想が違うな〜**。弁当には飲み物は付き物。10円でも安く買えるとなればお得感も上昇します。

都内で実験中とやらで、まだ10社程度しかこの自販機は置いていないようです。忙しい社長や社員が急いで宅弁を購入する姿が放映されていました。「忙しい時に外に出てご飯をかき込まなくて便利」とは自販機が設置されている会社の社長の弁。

お弁当は20個ですが日替わりで、サントリー食品が探し出した美味しい料理店から12時に届けられるとのこと。「宅弁を買う人」「宅弁を売る人」「飲料を売るサントリー食品」、「**三方良し**」ではなく「**三方美し**」の世界が作り出されています。

既にある「商品と商品」「商品と役務」「役務と役務の組合せ」、**たったそれだけの工夫で「あの会社 面白い」とやっているね〜**となる。TV、新聞、ネットで話題になる。販促効果を金額にすればどの位になるのだろうかと外野席は思うのである。

## 2. 現場の従業員も決算書（収支採算）を作成

ハマキョウレックスと聞けば、ピーンとくる方は労務問題に高い関心をもっている経営者と推測されます。今年6月に最高裁が賃金体系に関し重要な判断をしたからです。判決の要点は「正規又は非正規の別なく同じ働き方をする従業員であれば賃金水準は同じにしなければならない」という**同一労働同一賃金の原則を明示**したのです。

この事件の一方の当事者がハマキョウレックスです。私は10年前から当社を知っていました。理由の一つは上場企業であり乍も、**後方部門の従業員は極めて少なく権限移譲も進んでいる**のです。

それともう一つの理由は「日々決算」を行っているということ。当社は運送会社ですが、どの企業でも最短の決算は月単位です。しかし当社は「**毎日決算をしている**」というのです。運転手が日々決算をするというのです。今日の売上は?、走行距離から今日の運送原価は?、などと毎日、現場の運転手がするのです。コスト意識が高まること請け合いです。こんなことを当社は数十年もやっています。

標準原価計算のルールが分かればできます。一度、日々決算（又は週決算）に挑戦してみませんか。

## 3. 季節性インフルエンザの予防接種を考える

季節性インフルエンザが流行り始める季節となりました。経営者をはじめ全従業員は予防接種を受けて下さい。インフルエンザは飛沫感染をします。1人が罹患すると他の従業員へ伝播して次々と倒れ、**現場が混乱する可能性**が高まります。

①接客人数が減ることによる減収リスク、②元気な特定従業員へ残業増加などの過重労働リスク、③仕入や販売等の取引先に迷惑をかけるリスク、④工場・店舗等の一時閉鎖リスクなど、影響の大小はあるものの、インフルエンザ罹患による経営リスクはある程度予知することが可能です。

なお、体調不良になったから、また他の従業員への罹患リスクあるからと自宅待機や出勤停止を命じると、**会社は平均賃金の60%の支払い**をしなければならなくなります。**本人から**「体調が悪いので休ませて下さい」と**申し出**を受ける流れとして下さい。これであれば賃金の支払いは発生しません。なお有給休暇の取得は認めて下さい。

## 1. 今年の10大ニュースを取り上げる

師走となり Xmas や忘年会の狂騒が夜の街中を駆け巡る時期となりました。メディアが一斉に「今年の10大ニュース」や大相撲の番付表に似せた「ヒット商品番付」を続々と発表し始めています。

さて今年の日本社会に影響を与えたニュースにどのようなものがありましたでしょうか。経済事件を中心に順不同で清成の独断専行で listup してみました。(参考: YONIURI ONLINE-2018年日本の出来事)

①「着物レンタル『はれのひ』突然の閉鎖」(1/8)、②「女性記者にセクハラで財務次官辞任」(4/18)、  
③「働き方改革関連法が成立」(6/29)、④「西日本豪雨で死者220人超」(7/5~)、⑤「カジノ法成立」(7/20)、⑥「埼玉・熊谷で国内最高気温41.1度」(7/23)、⑦「省庁の障害者雇用水増し相次ぎ判明」(8下旬)、⑧「大型台風襲来、関空が冠水し孤立」(9/4)、⑨「北海道で震度7、道内全域で停電」(9/6)、⑩「日米が物品貿易協定の交渉開始で合意」(9/26)、⑪「経団連、2021年春から就活ルール撤廃」(10/9)、⑫「フェイスブック情報流出で行政指導」(10/22)、⑬「TPPが年内発効へ」(10/31)、⑭「政府、巨大IT企業(GAFA)の規制強化へ」(11/5)、⑮「日産・ゴーン会長を逮捕」(11/19)、⑯「2025年万博、大阪で開催決定」(11/23)。

「今年の10大ニュース」と見出しを付けました。しかし12月を除いても「これは!」と思う事件が16件もありました。

私が購読している日本経済新聞や日経MJでは、平成が来年で終わるとして「平成30年でどう変わった」という特集を沢山組んでいます。私見で恐縮ですが最大なものはネット社会の到来でしょう。ITがここまで深化すると誰が予想できたでしょうか。偶然にも7日にソフトバンクが通信障害を発生させ、市民生活のみならず宅配等のビジネスにも大きな被害が発生したと報道されていました。

**便利さ・利益・効率を追求していくと、これと並行して走っている不便さ・不利益・非効率も、ある日突然と現実化してくるといふ事実をソフトバンクの事例で思い知らされました。**

今年もあと僅か。自社の経営に与えかねない事件等を洗い出してみるのも良いかも知れません。

## 2. 経営リスクを読み取り対策・工夫を創案

上欄の「今年の10大ニュースを取り上げる」に関連して、**会社経営に与える経営環境リスク**について考えてみたいと思います。

④、⑥、⑧は地球温暖化の影響が年々拡大していることを示しています。③は時間外労働を厳しく制限していくという国の方針が明確にされました。これらの事件を相互に関連させると、会社は幾つかの対策を創案する必要性が見えてきます。

例えば、5月から9月までの勤務時間を変える試みが創案できます。仮に「始業8:30、終業5:30、休憩1時間の実労働8時間」を「始業7:30、休憩2時間」としてみます。休憩は連続でも良いし、1時間と30分2回に分ける工夫もありそうです。こうすれば熱中症対策になります。また早朝の方が社外の邪魔が入らず仕事に集中できそうです。

ちなみに欧州スペインでは昼休みを3時間も取るらしいです。これは極端ですが、ES(従業員満足)とCS(お客様満足)とを調整しつつ、自社の働き方改革に着手しても良いかも知れません。

今年の事件簿一覧から勤務時間の大胆な変更を例示しましたが、**社外の環境リスクに関心を寄せビジネスモデルの修正を怠らない**様にしたいものです。

## 3. 「古事記」を読む

古事記に今はまっています。著者は小名木善行、青林堂発行、「むずさんと語る古事記」で壺・弍・参の三巻仕立てです。古事記は創成神(天地開闢)から律令制による国家体制が確立するまでを、漢字が持つ意味を活用して物語っています。また大和言葉を「音読み」という知恵で記述しています。

無学の私には原文と原文読み下し文は分かりません。でも解説を読んでいくと古事記の著者太安万侶(と稗田阿礼)が何を後世へ伝えようとしていたのか診えてきます。天皇制の正当性を伝えるという側面より、**その当時に広がっていた風俗や習慣、日本人の思考方法、農業、商工業、組織や人間関係の在り方等々、現在まで通ずる日本人の何か(本質)を伝えたい**ように思います。

会社には経営理念や創業の精神が文章化されています。これらと同じ様に、**古事記は日本人の原点を書き綴っている**と思います。